

論説

東京五輪開催期間における日本のテレビニュース報道 —報道が可視化したもの／不可視化したもの—

中 正 樹*

日 吉 昭 彦**

小 林 直 美***

1 研究の目的

本研究の目的は、東京五輪の開催期間におけるテレビニュースの分析を通じて、報道されたこと、報道されなかったことを考察することである。具体的には、五輪の開催期間にNHKおよび在京放送局のキー局の代表的なニュース番組が報道したすべてのニュースを対象に量的分析することを通じて、報道量の観点からその報道傾向を明らかにし、その結果をもとに東京五輪の報道が可視化したもの／不可視化したものについて考察する。

2021年8月8日、東京五輪はその幕を閉じた。そのとき、少なからぬ人々が安堵したのではないだろうか。アスリートを応援したいが、五輪自体には不信感がある。新型コロナウイルス感染症（以後「新型コロナ」と表記）の感染拡大は心配だが、無観客での開催は賛成しかねる。そうした「もやもや」した気持ちから解放されたい——同五輪を過去とみなしたい心境は、閉幕と共に急速に薄れた五輪への関心が示しているように思われる。

1964年以来、56年ぶりに開催される予定だった東京五輪は、2019年12月に突如発生した新型コロナによる感染拡大の影響を受け、史上初めて延期された五輪となった。延期決定後も感染拡大が収まらない状況に対して、そして五輪と新型コロナをめぐる政府の右往左往に対して、国民の多くは五輪開催に対してネガティブなイメージを抱いた。例えば、共同通信社が2021年1月に実施した2021年夏の五輪開催についての世論調査では、「中止すべきだ」が35.3%、「再延期すべきだ」が44.8%となり、合わせて80.1%に達した。同年4月に実施された調査でも、「中止すべきだ」が39.8%、「再延期すべきだ」が33.8%を占めた。1月の調査と比較すれば減少したものの、それでも約7割が2021年夏の五輪開催に対して否定的であった。また、抗議活動や反対デモも相次いだ。まさに、開催前の東京五輪は「史上、最も不人気なオリンピック」（吉見 2021：30）であった。

以上のように悲観的な雰囲気の中で開催された東京五輪であったが、日程が進むにつれてそうした雰囲気は薄まっていった。その代わりに高まったのが、五輪に対するポジティブなイメージである。連日の金メダル報道や日本選手の活躍がそれに拍車をかけた。五輪開催に対する評価の変化は、世論調査でも明らかである。五輪閉幕後の2021年8月に共同通信社が実施した世論調査によれ

*なか まさき 日本大学法学部新聞学科 准教授

**ひよし あきひこ 文教大学情報学部メディア表現学科 教授

***こばやし なおみ 愛知工科大学工学部基礎教育 准教授

ば、「開催してよかった」が62.9%を占め、「よくなかった」の30.8%を大きく上回った。数字だけを見れば、評価は劇的に改善した。

しかしながら、そうした評価の変化は自然に生じたものであったのだろうか。確かに、世界レベルのアスリートたちのプレイが、それらがもたらす感動が、人々の意識にポジティブなフィードバックをもたらしたことは事実であろう。だが、それ以外に要因はなかったのだろうか。本研究では、その要因としてテレビによる五輪報道に着目する。

五輪が大規模なイベントとして成立する前提として、テレビが重要な役割を担っていることは言うまでもない。藤竹暁は、1964年の東京五輪の時点でそれが「マス・メディアの作り上げた『スポーツの祭典』」であり、「テレビ・オリンピック、あるいはマスコミ・オリンピック」であると結論づけていた（藤竹 1967：32-33）⁽¹⁾。後に藤竹は、当時の国民の多くが東京五輪を「直接的」ではなく「間接的」にテレビを通じて視聴し、かつ競技映像が実況中継に加え録画中継や過去の映像を駆使して構成されていたことに触れ、「ほとんどすべての人たちにとっては、テレビで合成されたドラマ」が東京五輪であり、「テレビ・オリンピックこそがむしろ本物」であったと述べている（藤竹 1985：53-54）。

近年、インターネットの動画で五輪を視聴する人が増加しつつある。国際五輪委員会（IOC）のレポートによれば、その視聴回数はロンドン五輪からリオ五輪にかけて倍増した（IOC 2016）。対して、日本では未だ五輪をテレビで視聴する傾向が根強い。例えば、NHK 総合が7月23日に中継した開会式の関東地区の平均世帯視聴率は56.4%、8月8日に中継した閉会式の平均世帯視聴率は同じく関東地区で46.7%であり、いずれも昨今低下傾向にあるテレビの視聴率を考慮すれば、驚異的な数値である。また、NHK 放送文化研究所の調査によれば、五輪をテレビで「ほぼ毎日」視聴した層は全体の64.4%に達していた⁽²⁾⁽³⁾。

このことは、1964年の東京五輪において藤竹が指摘した五輪とテレビ、そして国民をめぐる構造が、50余年を経た2020年の東京五輪においても変化していないことを示唆する。今回の五輪競技の多くが無観客で実施されたことを考えれば、むしろその構造は強まったとさえ言えるだろう。そのとき、五輪開催に対する世論が大きく変化した一因として、テレビが大きな役割を果たした可能性が示唆される。すなわち、テレビによる中継や報道が、五輪のイメージをネガティブからポジティブに書き換えていった可能性である。その可能性について、メディア研究は検証する必要があるように思われる。

本研究はその一端を担うべく実施されたが、その分析結果を世論の変化と直接結びつけることはできない。報道傾向と世論の関係を検証するためには、五輪開催前からのテレビニュースの分析に加え、オーディエンスに対するパネル調査が必要となる。しかしながら、本研究はそこまで幅を広げることはできなかった。したがって、報道傾向が世論に対して与えた影響についての言及は、あくまで分析の結果として得られたデータにもとづく推論に止まる⁽⁴⁾。ご理解願いたい。

2 研究の背景

2.1 五輪開催までの経緯

2005年4月1日、日本オリンピック委員会（JOC）の竹田恒和会長（当時）は理事会で夏季五輪の招致を目指す意向を公式に表明した。当初より「2020年大会での実現」を目指していたが、1回の

立候補で開催地に決まる可能性は低いという判断から、2016年大会の招致レースから参戦する方針を掲げた。その方針に対して、9月21日に東京都が開催都市として名乗りを挙げた。石原慎太郎知事（当時）が、東京都議会の本会議における所信表明でそれを公式に宣言したのである。そして2009年10月2日、デンマークの首都コペンハーゲンで開催されたIOCの総会において、東京は2回目の投票で落選した。

2011年7月16日、竹田は臨時理事会において、2020年の夏季五輪の招致を改めて公式に表明した。後に、竹田は9月15日に設立された東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会（以後「招致委」）の理事長に就任した。同年3月11日に発生した東日本大震災を念頭に「復興五輪」をテーマに招致活動は進められ、最終的に東京での開催が決まったのは2013年9月8日、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開催されたIOCの総会においてであった。開催決定後に招致委は解散し、大会の運営は翌2014年に発足した東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以後「大会組織委」）に移行された。組織委の会長には元首相の森喜朗が就任した。

2019年に入り、翌2020年開催の東京五輪に対する国内外の期待が徐々に高まる中、状況を一変させる出来事が起きた。新型コロナの発生である。2019年12月に発生したウイルスは、瞬く間に感染拡大した。日本国内でも、2020年2月にクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の乗客に感染者が確認された。その後、新型コロナの感染は世界規模で拡大し続け、同年3月11日には世界保健機関（WHO）がパンデミックを宣言するに至る。JOCは予定通り開催する姿勢を崩さなかったが、3月24日、五輪開催を1年間延期することが発表した。延期は新型コロナの感染収束を見据えたものであったが、2020年末から感染はさらに拡大の様相を見せ、開会式まで11日と迫った7月12日には、開催地の東京都において4回目の緊急事態宣言が出される状況となった。

新型コロナの感染者が増え続ける中、世論は五輪を開催すべきか、再延期すべきか、または中止すべきかの三つに分かれた。それに対し、政府は「安全安心な大会を目指す」との説明を繰り返し、開催への意欲を示し続けた。新規感染者数は全国規模で増加する一方で、感染防止を目的として五輪におけるほとんどの競技は無観客で開催することになった。

そして2021年7月23日、東京五輪は開催された。新型コロナの感染拡大が収まらぬ中で開催された同五輪のことを、マス・メディアは「前例なき五輪」（『朝日新聞』2021.7.21朝刊）、「異例づくしの東京五輪」（『読売新聞』2021.7.22朝刊）、「異形の祭典」（『毎日新聞』2021.7.24朝刊）、「異例ずくめの大会」（NHK⁽⁵⁾）と表現した。日本で夏季五輪が開催されたのは1964年の東京五輪以来のことで、57年ぶり2回目の開催となった。最終的に史上最多となる33競技339種目が実施され、205の国と地域、そして難民選手団が参加した。

2.2 五輪開催をめぐる問題

以上のような経緯を経て開催された東京五輪であるが、その開催に至るまで新型コロナ以外にも問題にも事欠かない五輪でもあった。そうした問題として、まず招致をめぐる贈賄疑惑を挙げることができる。2019年3月19日、JOCの竹田会長が退任を発表した。竹田は上述のように2020年に東京五輪を招致することを公式に表明し、招致委の理事長も務めた人物である。退任のきっかけとなったのは、2018年12月にフランス司法当局が、招致委がコンサルタントに支払った約2億5千万円が賄賂の可能性があるとみなし、竹田を贈賄容疑で捜査対象としたことであった。竹田自身はその

疑惑を否定したが、東京五輪への影響を考慮して退任した。

また、女性蔑視発言も話題となった。2021年2月3日、JOCの臨時評議員会において、大会組織委の会長であった森は、JOCが女性理事を増やしていく方針を掲げていることに触れ、「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」などと発言した。五輪憲章が男女平等を掲げているにもかかわらず、大会組織委のトップがその理念に真っ向から反する女性蔑視とも取れる発言をしたことは、大きな波紋を呼んだ。森は翌2月4日に会見を開いたものの、今度はその際の開き直りとも取れる態度が問題となった。森に対する批判はさらに高まり、結果として2月12日に森は辞任を表明した。

森の辞任は、その後の辞任劇の呼び水となった。3月17日、開閉会式の総合統括であった佐々木宏が、過去に女性タレントの容姿を侮辱するような演出案を提案していたことが報道され、翌18日に辞任を発表した。また、開会式まであと数日となった7月15日、開会式の楽曲制作を担当した小山田圭吾が、音楽雑誌のインタビューで過去にいじめを自慢するような発言をしていたことが報道され、7月19日に辞任を発表した。さらに7月21日、開閉会式のショーディレクターを担当していた小林賢太郎が、過去にコントでホロコーストを揶揄していたことが明るみになり、開会式前日の翌22日、大会組織委によって解任された。

一連の騒動は、そのいずれも差別を助長し、倫理観に欠ける行為を指摘された結果であり、差別反対を掲げる五輪憲章に抵触するものであった。これらの辞任劇は、日本社会の歪な価値観を示すものとして、国内のみならず国外のメディアからも批判を浴びた。⁽⁶⁾

2.3 五輪報道に関する研究

メディア研究の分野では五輪が注目されるようになったのは、1980年代以降のことである。やがて、それはテレビ視聴を通じて国民意識に大きな影響を与えるメディア・イベントとして注目を集めるようになった (Dayan and Katz 1992=1996)。同様の見解は、E・ローテンビューラー (1988) や M・リアル (1989) にもみられる。以後、同分野において五輪はオーディエンス・リサーチ (高木ほか 1991; 村田ほか 1993; Roche 2000; 向田ほか 2001; 小玉ほか 2009; 上瀬ほか 2010; 佐久間ほか 2017など) やステレオタイプ形成 (Duncan and Messener 1998; 上瀬 2007など)、偏向報道 (Tuggle, Huffman and Rosengard 2002など) の観点から研究対象となってきた。

既存の研究からは、メディアからの五輪に関する情報が、オーディエンスの外国イメージの変化に影響を与えることが推察されている。しかし「実際に外国・外国人に関するどのような情報が、どの程度報道されているのか、メディア情報そのものについてはほとんど調査が行われていないのが現状」(上瀬 2007: 84) であった。とりわけテレビによる報道は、その内容分析には多大な手間と時間がかかることもあって、事例として質的に分析されることはあっても、量的に分析されることはほとんどなかった。

五輪に関するニュースの量的な分析は、2000年代以降に活性化した。その嚆矢となったのは上瀬 (2007) であり、2004年に開催されたアテネ五輪に関するニュースを対象に、それらに含まれる外国関連情報の内容分析に取り組んでいる。また横山 (2007) は、2006年に開催されたトリノ五輪に関するニュースを対象に、それらに含まれる外国イメージおよびそのメッセージについて内容分析している。

そして北京五輪以降、五輪開催期間のニュース番組の調査に継続的に取り組んできたのが国際テ

テレビニュース研究会である。同研究会は、2008年開催の北京五輪、2012年開催のロンドン五輪、そして2016年開催のリオ・デ・ジャネイロ五輪（以後「リオ五輪」と表記）を対象に、各五輪の開催期間におけるNHKおよび在京放送局のキー局の代表的なニュース番組が報道したすべてのニュースを対象に、ほぼ共通した分析枠組みを用いて調査に取り組んできた（中 2009；中ほか 2015；中ほか 2020）。

最後に、東京五輪をめぐる研究について概観したい。2020年の開催が決定した後、それは1964年の五輪と比較されるかたちで注目されてきた。これまでも、1964年の東京五輪はそのメディア・イベントの性格が考察されてきたが、2度目の開催が決まったことで、同五輪に対する再検証の試みは加速した⁽⁷⁾。また、新型コロナが感染拡大する状況を反映して、コロナ禍における五輪報道にも注目が集まった。例えば、深澤（2022）はNHKおよび民放のニュース番組を対象として、コロナ禍における東京五輪をニュースキャスターがどのように語ったのか、そのコメントを分析している。量的な分析としては、NHK放送文化研究所の上杉ら（2022）が、ニュース番組に全国紙3紙を加え、それらの報道量の変化に注目することからコロナ禍における東京五輪を分析した。また、同研究所の大竹ら（2022）は新型コロナ報道に主眼を置き、それが東京五輪によって受けた影響について分析を加えている。

本研究もまた、量的な分析による東京五輪報道に関する研究である。具体的には、先に取り上げた国際テレビニュース研究会による、東京五輪の開催期間のNHKおよび在京放送局のキー局のニュース番組に対する調査から得られたデータをもとに、同期間のニュースを報道量の観点から分析する。上杉ら（2022）と同様の研究スタイルであるが、本研究がニュース番組に対するパネル調査としての性格も有しているほか、過去の五輪報道との比較も研究目的としている点で、その方向性は異なる。

3 研究の方法

3.1 調査対象番組

本研究では、NHKおよび在京放送局（日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日）のキー局の代表的なニュース番組が、五輪の開催期間およびその前後4日間、具体的には2021年7月19日から8月12日までの25日間に報道したすべてのニュースをデータとして取り扱う。その際、調査対象となったニュース番組は、NHKの『NHK ニュース7』、日本テレビの『news zero』、TBSの『news23』、フジテレビの『Live News α』、そしてテレビ朝日の『報道ステーション』の5番組である。以後、原則としてそれらの番組は、表1で示した略称で記述する。

表1 調査対象番組

番組名	略称	放送時間帯		時間
NHK ニュース7	ニュース7	月曜～日曜	19:00～19:30	30分
news zero	zero	月曜～木曜	23:00～23:59	59分
		金曜	23:30～24:30	60分
news23	23	月曜～木曜	23:00～23:56	56分
		金曜	23:30～24:15	45分
Live News α	α	月曜～木曜	23:40～24:25	45分
		金曜	24:10～24:55	45分
報道ステーション	報ステ	月曜～金曜	21:54～23:10	76分

3.2 分析方法

各番組で提供されたすべてのニュースを、表2で示した分析項目でコーディングした（「ニュースの発生地」、「ニュースの分野」、および「五輪関係のニュースの分野」のコードはそれぞれ表3、表4、表5を参照）。なお、本研究における分析単位は「ニュース本数」および「ニュース時間」である⁽⁸⁾。また、以後表においてニュース時間を扱うとき、その単位は「秒」とする。

表2 分析項目

項目分類	コーディング項目
基本項目	日付
	放送局コード
	分/秒
	ニュース時間
映像項目	タイトルテロップ/サブタイトルテロップ
	映像内容
内容項目	ニュースの発生地
	ニュースの分野
	五輪関係のニュースの分野
	新型コロナに関する言及・発言

表3 ニュースの発生地

コード	関係地域
1 自国	日本
2 アジア	中東、ロシアを除くアジア諸国と地域
3 北米	米国、カナダ
4 中東	アラブ諸国
5 欧州	ヨーロッパ、ロシアを含む
6 中南米	メキシコ以南の米大陸
7 アフリカ	アフリカ大陸
8 大洋州	オーストラリア、ニュージーランド等
9 その他	北極、南極、領海に属さない洋上・海底、宇宙空間、国際（世界）等

表4 ニュースの分野

コード	関係分野
100 政治	政策、選挙、外交、議会、国際機関、その他政治
200 経済	景気・失業、金融市場、貿易、消費、流通、労働、税金、その他経済
300 社会	犯罪、事件・事故、イベント（人為的）、災害、社会現象、裁判、教育、デモ、その他社会
400 軍事	紛争・戦争（テロリズム含む）、兵器、軍事基地、自衛隊、安全保障、その他軍事
500 環境	環境汚染・破壊、環境保護、環境運動、その他環境
600 運輸/通信	航空、船舶、自動車、鉄道、その他運輸、通信技術、通信サービス、放送サービス、その他運輸・通信（放送含む）
700 科学/技術/文化/芸術	新技術、宇宙、医療、発見・発明、その他科学・技術、音楽、映画、演劇、その他文化・芸術
800 歳時/気候	暦・祭・年中行事、気候（季節）、天気予報、その他歳時・気候
900 スポーツ	五輪競技、その他スポーツ

表5 五輪関係のニュースの分野

コード			
901 開閉会式	911 バレーボール	921 フェンシング	931 テコンドー
902 その他※1	912 体操	922 柔道	932 ラグビー
903 ミックス※2	913 バスケットボール	923 ソフトボール	933 ゴルフ
904 陸上競技	914 レスリング	924 バドミントン	934 スポーツクライミング
905 水泳	915 セーリング	925 射撃	935 空手
906 サッカー	916 ウェイトリフティング	926 近代五種	936 サーフィン
907 テニス	917 ハンドボール	927 カヌー	937 スケートボード
908 ボート	918 自転車	928 アーチェリー	
909 ホッケー	919 卓球	929 野球	
910 ボクシング	920 馬術	930 トライアスロン	

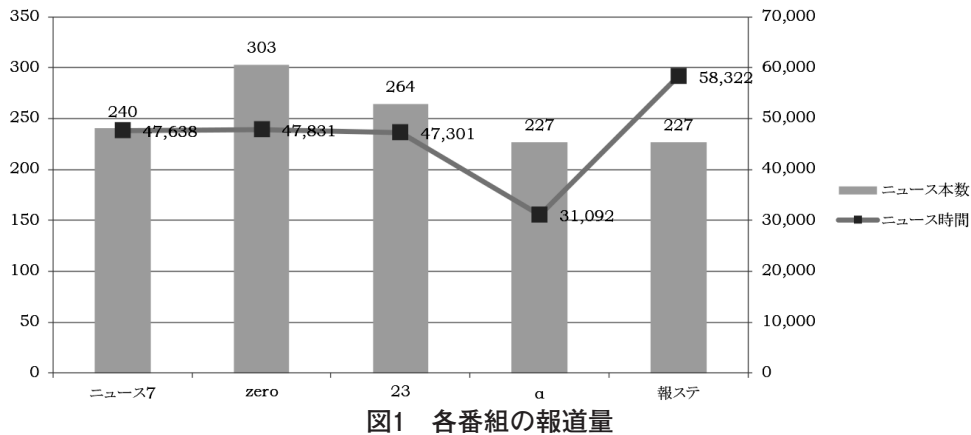
※1 競技以外の五輪関係のニュースに割り当てられるコード。パラリンピックに関するニュースも含まれる。

※2 複数競技が1つのニュースとして放送される場合に割り当てられるコード。

4 全体のニュースの報道傾向

本章では、報道量の観点から全体のニュースの報道傾向を分析する。⁽⁹⁾

4.1 報道量



分析対象となったニュースの本数と時間を集計し、番組別を示したものが図1である。ニュース本数は合計1,261本、各番組平均は252.2本であった。また、ニュース時間は合計232,184秒（64時間29分44秒）で、各番組平均は46,437秒（12時間53分57秒）であった。

4.2 ニュースの発生地

表6 ニュースの発生地（ニュース本数）

番組名	1 自国	2 アジア	3 北米	4 中東	5 欧州	6 中南米	7 アフリカ	8 大洋州	9 その他	合計
ニュース7	216	9	5	5	4	0	0	0	1	240
zero	288	3	5	0	7	0	0	0	0	303
23	218	8	17	3	15	1	1	0	1	264
α	191	5	20	2	8	1	0	0	0	227
報ステ	186	5	20	6	9	0	0	0	1	227
合計	1,099	30	67	16	43	2	1	0	3	1,261
割合	87.2%	2.4%	5.3%	1.3%	3.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	100.0%

表6は、「ニュースの発生地」について番組別のニュース本数の合計と全体に占める割合を示したものである。全体の傾向として、もっとも多くカウントされたのは「1 自国」で1,099本、87.2%を占めた。それに次ぐのが「3 北米」で30本、5.3%を占めた。3番目に多かったのは「5 欧州」で、3.4%であった。

表7 ニュースの発生地 (ニュース時間)

番組名	1 自国	2 アジア	3 北米	4 中東	5 欧州	6 中南米	7 アフリカ	8 大洋州	9 その他	合計
ニュース7	45,001	933	382	587	433	0	0	0	302	47,638
zero	47,028	84	259	0	460	0	0	0	0	47,831
23	43,892	700	1,219	431	918	42	48	0	51	47,301
α	27,111	663	2,314	206	743	55	0	0	0	31,092
報ステ	53,500	656	2,028	434	1,658	0	0	0	46	58,322
合計	216,532	3,036	6,202	1,658	4,212	97	48	0	399	232,184
割合	93.3%	1.3%	2.7%	0.7%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%

表7は、「ニュースの発生地」について番組別のニュース時間の合計と全体に占める割合を示したものである。全体の傾向は、ニュース本数とほぼ同様である。もっとも多くカウントされたのは「1 自国」で216,532秒 (60時間8分52秒)、93.3%を占めた。それに次ぐのが「3 北米」で3,036秒 (50分36秒)、2.7%を占めた。3番目に多かったのは「5 欧州」で、1.8%であった。

4.3 ニュースの分野

表8 ニュースの分野 (ニュース本数)

番組名	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計
ニュース7	43	6	72	4	1	0	14	49	51	240
zero	6	2	113	2	3	0	14	24	139	303
23	12	1	135	2	2	0	5	33	74	264
α	8	14	68	5	7	1	6	23	95	227
報ステ	4	1	105	1	5	0	5	24	82	227
合計	73	24	493	14	18	1	44	153	441	1,261
割合	5.8%	1.9%	39.1%	1.1%	1.4%	0.1%	3.5%	12.1%	35.0%	100.0%

表8は、「ニュースの分野」について番組別のニュース本数の合計と全体に占める割合を示したものである。全体の傾向として、もっとも多くカウントされたのは「300 社会」で493本、39.1%を占めた。それに次ぐのが「900 スポーツ」で441本、35.0%を占めた。3番目に多かったのは「800 歳時/気候」で153本、12.1%を占めた。

表9 ニュースの分野 (ニュース時間)

番組名	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計
ニュース7	11,636	521	13,332	431	302	0	2,914	8,500	10,002	47,638
zero	326	58	23,216	55	112	0	1,475	2,938	19,651	47,831
23	662	36	25,756	417	106	0	500	2,312	17,512	47,301
α	703	2,190	6,421	549	1,886	67	909	1,579	16,788	31,092
報ステ	311	41	27,349	154	932	0	861	7,675	20,999	58,322
合計	13,638	2,846	96,074	1,606	3,338	67	6,659	23,004	84,952	232,184
割合	5.9%	1.2%	41.4%	0.7%	1.4%	0.0%	2.9%	9.9%	36.6%	100.0%

表9は、「ニュースの分野」について番組別のニュース時間の合計と全体に占める割合を示したものである。全体の傾向は、ニュース本数とほぼ同様である。もっとも多くカウントされたのは「300 社会」で96,074秒 (26時間41分14秒)、41.4%を占めた。それに次ぐのが「900 スポーツ」で84,952

秒（23時間35分52秒）、36.6%を占めた。3番目となったのは「800 歳時 / 気候」で23,004秒（6時間23分24秒）、9.9%を占めた。

なお、「900 スポーツ」に占める東京五輪関係のニュースは、ニュース本数が366本でその83.0%、ニュース時間が77,577秒（21時間32分57秒）でその91.3%を占めた。東京五輪以外のニュースでは野球、具体的にはMLB、甲子園等のニュースがその大半を占めた。

4.4 五輪関係のニュース

表10 五輪関係のニュース（ニュース本数）

コード	ニュース7	zero	23	α	報ステ	合計	割合
901 開閉会式	7	10	9	5	8	39	7.6%
902 その他	10	38	28	20	21	117	22.9%
903 ミックス	11	25	27	14	9	86	16.8%
904 陸上競技	2	13	2	6	4	27	5.3%
905 水泳	1	10	2	3	2	18	3.5%
906 サッカー	1	11	2	4	3	21	4.1%
907 テニス	0	4	2	1	1	8	1.6%
908 ボート	1	1	0	0	0	2	0.4%
909 ホッケー	0	0	0	0	0	0	0.0%
910 ボクシング	1	4	2	2	3	12	2.3%
911 バレーボール	0	2	0	3	0	5	1.0%
912 体操	2	9	0	2	3	16	3.1%
913 バスケットボール	0	4	0	2	1	7	1.4%
914 レスリング	0	5	2	1	4	12	2.3%
915 セーリング	0	1	0	0	0	1	0.2%
916 ウエイトリフティング	1	1	0	0	0	2	0.4%
917 ハンドボール	0	2	0	1	0	3	0.6%
918 自転車	0	1	0	0	0	1	0.2%
919 卓球	2	11	1	2	4	20	3.9%
920 馬術	0	3	0	0	0	3	0.6%
921 フェンシング	2	3	0	0	1	6	1.2%
922 柔道	9	6	3	1	1	20	3.9%
923 ソフトボール	1	3	4	3	1	12	2.3%
924 バドミントン	1	2	0	0	0	3	0.6%
925 射撃	0	0	0	0	0	0	0.0%
926 近代五種	0	0	0	0	0	0	0.0%
927 カヌー	0	1	0	0	0	1	0.2%
928 アーチェリー	1	2	0	0	0	3	0.6%
929 野球	1	6	16	2	4	29	5.7%
930 トライアスロン	0	0	0	0	0	0	0.0%
931 テコンドー	0	0	0	0	0	0	0.0%
932 ラグビーフットボール	0	1	0	0	0	1	0.2%
933 ゴルフ	3	4	2	4	1	14	2.7%
934 スポーツクライミング	0	4	0	1	1	6	1.2%
935 空手	0	1	0	1	1	3	0.6%
936 サーフィン	1	0	0	0	0	1	0.2%
937 スケートボード	1	4	3	2	2	12	2.3%
合計	59	192	105	80	75	511	100.0%
割合	11.5%	37.6%	20.5%	15.7%	14.7%	100.0%	

表10は、「五輪関係のニュース」について番組別のニュース本数の合計と全体に占める割合を示したものである。まったくカウントされていない競技があるが、これは同競技に関するニュースがゼロであったことを必ずしも意味しない。同競技は「903 ミックス」に分類されたニュースの中で取り上げられていた可能性がある。

五輪に関するニュースとしてカウントされたニュースの本数は511本であった。先述のようにニュース本数の合計は1,261本であり、そこで五輪に関するニュースが占めた割合は40.5%、全体の4割近くが五輪関係のニュースであったことになる。

全体の傾向として、もっとも多くカウントされた項目は「902 その他」で117本、22.9%を占めた。それに次ぐのは「903 ミックス」で86本、16.8%であった。3番目は、「901 開閉会式」で39本、7.6%であった。いずれも、単独の競技を示す項目ではなかった。

単独の競技としてもっとも多かったのは、全体では4番目となる「929 野球」で29本、5.7%を占めた。それに次ぐのが「904 陸上競技」で27本、5.3%を占めた。3番目に多かったのは「906 サッカー」で21本、4.1%を占めた。それ以外はすべて4%以下であった。

表11 五輪に関するニュース（ニュース時間）

コード	ニュース7	zero	23	α	報ステ	合計	割合
901 開閉会式	1,795	2,171	1,785	463	2,515	8,729	8.1%
902 その他	1,979	5,892	7,279	1,586	6,707	23,443	21.8%
903 ミックス	4,474	1,733	9,274	5,111	7,941	28,533	26.6%
904 陸上競技	328	1,245	325	1,195	665	3,758	3.5%
905 水泳	194	1,922	442	755	72	3,385	3.2%
906 サッカー	125	2,607	600	1,017	953	5,302	4.9%
907 テニス	0	178	377	59	44	658	0.6%
908 ボート	333	79	0	0	0	412	0.4%
909 ホッケー	0	0	0	0	0	0	0.0%
910 ボクシング	189	581	578	398	681	2,427	2.3%
911 バレーボール	0	104	0	519	0	623	0.6%
912 体操	110	2,388	0	342	674	3,514	3.3%
913 バスケットボール	0	493	0	311	85	889	0.8%
914 レスリング	0	517	451	221	815	2,004	1.9%
915 セーリング	0	139	0	0	0	139	0.1%
916 ウエイトリフティング	74	162	0	0	0	236	0.2%
917 ハンドボール	0	409	0	30	0	439	0.4%
918 自転車	0	80	0	0	0	80	0.1%
919 卓球	418	2,124	230	476	617	3,865	3.6%
920 馬術	0	230	0	0	0	230	0.2%
921 フェンシング	121	532	0	0	475	1,128	1.1%
922 柔道	1,088	1,677	620	298	819	4,502	4.2%
923 ソフトボール	90	371	636	731	721	2,549	2.4%
924 バドミントン	94	373	0	0	0	467	0.4%
925 射撃	0	0	0	0	0	0	0.0%
926 近代五種	0	0	0	0	0	0	0.0%
927 カヌー	0	32	0	0	0	32	0.0%
928 アーチェリー	101	267	0	0	0	368	0.3%
929 野球	85	1,059	1,407	133	629	3,313	3.1%
930 トライアスロン	0	0	0	0	0	0	0.0%
931 テコンドー	0	0	0	0	0	0	0.0%
932 ラグビーフットボール	0	129	0	0	0	129	0.1%
933 ゴルフ	480	161	146	484	73	1,344	1.3%
934 スポーツクライミング	0	411	0	121	135	667	0.6%
935 空手	0	161	0	117	26	304	0.3%
936 サーフィン	147	0	0	0	0	147	0.1%
937 スケートボード	278	958	1,200	403	914	3,753	3.5%
合計	12,503	29,185	25,350	14,770	25,561	107,369	100.0%
割合	11.6%	27.2%	23.6%	13.8%	23.8%	100.0%	

表11は、「五輪に関するニュース」について番組別のニュース時間の合計と全体に占める割合を示したものである。ニュース本数の場合と同様に、まったくカウントされていない競技があるが、その理由については先に説明した通りである。

五輪に関するニュースとしてカウントされたニュース時間は107,369秒（29時間49分29秒）であった。先述のようにニュース時間の合計は232,184秒（64時間29分44秒）であった。したがって、五輪の開催期間に報道されたニュースのうち46.2%、全体の5割弱が五輪関係のニュースであったことになる。

全体の傾向として、もっとも多くカウントされた項目は「903 ミックス」で28,533秒（7時間55分33秒）、26.6%を占めた。それに次ぐのは「902 その他」で、23,443秒（6時間30分43秒）、21.8%であった。そして3番目は、「901 開会式」で8,729秒（2時間25分29秒）、8.1%であった。いずれも、単独の競技を示す項目ではなかった。

単独の競技としてもっとも多かったのは、全体では4番目となる「906 サッカー」で5,302秒（1時間28分22秒）、4.9%を占めた。それに次ぐのは「922 柔道」で、4,502秒（1時間15分2秒）、4.2%を占めた。3番目は「919 卓球」で、3,865秒（1時間4分25秒）、3.6%であった。

5 国内のニュースの報道傾向

前章で述べたように、発生地として「1 自国」とカウントされたニュースはその本数では1,099本で87.2%、時間では232,184秒（64時間29分44秒）で93.3%を占め、五輪開催期間の日本のニュース番組が提供するニュースの大部分を占めた。本章では、前章で得られたデータをもとに、日本をその発生地とするニュースの報道傾向を分析する。

5.1 国内／国外を発生地とするニュース

日本を発生地とするニュースの分野を明らかにするため、「ニュースの発生地①」と「ニュースの分野」のデータをクロス集計した上で自国と自国「以外」に分けて示したのが、表12および表13である。

表12 国内／国外を発生地とするニュースの分野（ニュース本数）

コード	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計
1 自国	50	22	436	4	12	1	40	147	387	1,099
割合	4.5%	2.0%	39.7%	0.4%	1.1%	0.1%	3.6%	13.4%	35.2%	100.0%
2～9 自国以外	23	2	57	10	6	0	4	6	54	162
割合	14.2%	1.2%	35.2%	6.2%	3.7%	0.0%	2.5%	3.7%	33.3%	100.0%

表13 国内／国外を発生地とするニュースの分野（ニュース時間）

コード	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計
1 自国	11,627	2,530	89,980	367	2,694	67	6,190	22,793	80,284	216,532
割合	5.4%	1.2%	41.6%	0.2%	1.2%	0.0%	2.9%	10.5%	37.1%	100.0%
2～9 自国以外	2,011	316	6,094	1,239	644	0	469	211	4,668	15,652
割合	12.8%	2.0%	38.9%	7.9%	4.1%	0.0%	3.0%	1.3%	29.8%	100.0%

表12は、ニュース本数を単位として示したものである。発生地が「1 自国」のニュースの分野でもっとも多かったのは「300 社会」で436本、39.7%を占めた。次いで多かったのは「900 スポーツ」で387本、35.2%を占めた。3番目に多かったのは、「800 歳時/気候」で147本、13.4%であった。対して、「2～9 自国以外」のニュースの分野でもっとも多かったのは「300 社会」で57本、35.2%を占めた。次いで多かったのは「900 スポーツ」で54本、33.3%を占めた。3番目に多かったのは、「100 政治」で23本、14.2%であった。

表13は、ニュース時間を単位として示したものである。発生地が「1 自国」のニュースの分野でもっとも多かったのは「300 社会」で89,980秒（24時間59分40秒）、41.6%を占めた。次いで多かったのは「900 スポーツ」で80,284秒（22時間18分4秒）、37.1%を占めた。3番目に多かったのは、「800 歳時 / 気候」で22,793秒（6時間19分53秒）、10.5%であった。対して、「2~9 自国以外」のニュースの分野でもっとも多かったのは「300 社会」で6,094秒（1時間41分34秒）、38.9%を占めた。次いで多かったのは「900 スポーツ」で4,668秒（1時間17分48秒）、29.8%を占めた。3番目に多かったのは、「100 政治」で2,011秒（33分31秒）、12.8%であった。

以上のように、日本を発生地とする「ニュースの分野」は、ニュースの本数および時間のいずれも「300 社会」がもっとも多く、それに「900 スポーツ」が次ぎ、3番目が「800 歳時 / 気候」という結果となった。⁽¹⁰⁾日本以外を発生地とする「ニュースの分野」も同様に、また、ニュースの本数および時間のいずれも「300 社会」がもっとも多く、それに「900 スポーツ」が次いだ。3番目は日本を発生地とする場合とは異なり、「100 政治」という結果になった。

5.2 国内ニュースと五輪

日本を発生地とするニュースにおいて、五輪に関するニュースの本数は486本で44.2%、時間では105,271秒（29時間14分31秒）で48.6%を占め、いずれも全体の約半数近くを占めていた。それらがどのような分野のニュースとして報道されていたのかを明らかにするため、「五輪に関するニュース」と「ニュースの分野」のデータをクロス集計した上で五輪関係のニュースとそれ以外のニュースに分けて示したのが、表14および表15である。

表14 国内を発生地とする五輪関係 / 五輪以外のニュースの分野（ニュース本数）

コード	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸 / 通信	700 科学 / 技術 文化 / 芸術	800 歳時 / 気候	900 スポーツ	合計
五輪関係	7	1	113	1	0	0	7	7	350	486
割合※1	14.0%	4.5%	25.9%	25.0%	0.0%	0.0%	17.5%	4.8%	90.4%	44.2%
割合※2	1.4%	0.2%	23.3%	0.2%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	72.0%	100.0%
五輪以外	43	21	323	3	12	1	33	140	37	613
割合※1	86.0%	95.5%	74.1%	75.0%	100.0%	100.0%	82.5%	95.2%	9.6%	55.8%
割合※2	7.0%	3.4%	52.7%	0.5%	2.0%	0.2%	5.4%	22.8%	6.0%	100.0%

※1 日本を発生地とする各分野のニュースに占める割合 ※2 各コード全体に占める割合

表15 国内を発生地とする五輪関係 / 五輪以外のニュースの分野（ニュース時間）

コード	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸 / 通信	700 科学 / 技術 文化 / 芸術	800 歳時 / 気候	900 スポーツ	合計
五輪関係	849	144	25,415	78	0	0	752	1,605	76,428	105,271
割合※1	7.3%	5.7%	28.2%	21.3%	0.0%	0.0%	12.1%	7.0%	95.2%	48.6%
割合※2	0.8%	0.1%	24.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	1.5%	72.6%	100.0%
五輪以外	10,778	2,386	64,565	289	2,694	67	5,438	21,188	3,856	111,261
割合※1	92.7%	94.3%	71.8%	78.7%	100.0%	100.0%	87.9%	93.0%	4.8%	51.4%
割合※2	9.7%	2.1%	58.0%	0.3%	2.4%	0.1%	4.9%	19.0%	3.5%	100.0%

※1 日本を発生地とする各分野のニュースに占める割合 ※2 各コード全体に占める割合

表14はニュース本数を、表15はニュース時間を単位として示したものである。いずれの表においても、「900 スポーツ」の多くを五輪関係のニュースが占めていた。それは五輪開催期間であることを考えれば当然として、それ以外でも「500 環境」と「600 運輸/通信」を除くすべての分野で五輪に関係あるニュースが報道されていた。とりわけ、「300 社会」に含まれるニュースには五輪に関係あるニュースが多く、ニュース本数とニュース時間のいずれにおいても、その3割弱がそれに該当していた。以上の結果は、日本のニュース番組が「900 スポーツ」以外の分野に関わるニュースとしても、五輪に高い関心を向けていたことを示している。

5.3 国内ニュースと新型コロナウイルス

日本を発生地とするニュースにおいて、「新型コロナに関する言及・発言」のあったニュースの本数は237本で21.6%、時間では83,633秒（23時間13分53秒）で38.6%と、ニュース本数で全体の2割、ニュース時間では4割弱を占めていた。それらがどのような分野のニュースとして報道されていたのかを明らかにするため、「新型コロナに関する言及・発言」のデータと「ニュースの分野」のデータをクロス集計した上で新型コロナに関係するニュースとそれ以外のニュースに分けて示したのが、表16および表17である。

表16 国内を発生地とする新型コロナ関係／新型コロナ以外のニュースの分野（ニュース本数）

コード	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計
言及・発言あり	26	5	167	0	0	0	14	1	24	237
割合※1	52.0%	22.7%	38.3%	0.0%	0.0%	0.0%	35.0%	0.7%	6.2%	21.6%
割合※2	11.0%	2.1%	70.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.4%	10.1%	100.0%
言及・発言なし	24	17	269	4	12	1	26	146	363	862
割合※1	48.0%	77.3%	61.7%	100.0%	100.0%	100.0%	65.0%	99.3%	93.8%	78.4%
割合※2	2.8%	2.0%	31.2%	0.5%	1.4%	0.1%	3.0%	16.9%	42.1%	100.0%

※1 日本を発生地とする各分野のニュースに占める割合 ※2 各コード全体に占める割合

表17 国内を発生地とする新型コロナ関係／新型コロナ以外のニュースの分野（ニュース時間）

コード	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計
言及・発言あり	9,644	653	59,547	0	0	0	3,432	194	10,163	83,633
割合※1	82.9%	25.8%	66.2%	0.0%	0.0%	0.0%	55.4%	0.9%	12.7%	38.6%
割合※2	11.5%	0.8%	71.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.2%	12.2%	100.0%
言及・発言なし	1,983	1,877	30,433	367	2,694	67	2,758	22,599	70,121	132,899
割合※1	17.1%	74.2%	33.8%	100.0%	100.0%	100.0%	44.6%	99.1%	87.3%	61.4%
割合※2	1.5%	1.4%	22.9%	0.3%	2.0%	0.1%	2.1%	17.0%	52.8%	100.0%

※1 日本を発生地とする各分野のニュースに占める割合 ※2 各コード全体に占める割合

表16はニュース本数を、表17はニュース時間を単位として示したものである。「400 軍事」、「500 環境」、「600 運輸/通信」を除くすべての分野で新型コロナに関する言及・発言のあるニュースが報道されていた。とりわけ、「300 社会」では多く、ニュース本数とニュース時間のいずれにおいても、その7割弱がそれに該当していた。また、「100 政治」および「900 スポーツ」の分野でも、それぞれニュース本数とニュース時間のいずれにおいて1割以上を占めていた。以上の結果は、五

輪の開催期間においても、日本のニュース番組が新型コロナに対する関心を維持していたことを示している。

次いで、国内を発生地とする新型コロナに関するニュースが、どのようなテーマのニュースとして報道されていたのかについて示す。表18および表19は、「新型コロナに関する言及・発言」のあったニュースを「a 感染拡大」、「b 感染対策」、「c ワクチン」、「d その他」の4つのコードで分類したデータを「ニュースの分野」のデータとクロス集計したものである。

表18 国内を発生地とする新型コロナに関するニュースのテーマとその分野（ニュース本数）

コード	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計	割合
a 感染拡大	8	1	94	0	0	0	8	0	9	120	50.6%
b 感染対策	10	0	36	0	0	0	0	1	9	56	23.6%
c ワクチン	5	0	24	0	0	0	1	0	0	30	12.7%
d その他	3	4	13	0	0	0	5	0	6	31	13.1%
合計	26	5	167	0	0	0	14	1	24	237	100.0%
割合	11.0%	2.1%	70.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.4%	10.1%	100.0%	

表19 国内を発生地とする新型コロナに関するニュースのテーマとその分野（ニュース時間）

コード	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計	割合
a 感染拡大	5,320	27	42,347	0	0	0	2,203	0	3,720	53,617	64.1%
b 感染対策	3,405	0	11,701	0	0	0	0	194	3,368	18,668	22.3%
c ワクチン	542	0	2,724	0	0	0	42	0	0	3,308	4.0%
d その他	377	626	2,775	0	0	0	1,187	0	3,075	8,040	9.6%
合計	9,644	653	59,547	0	0	0	3,432	194	10,163	83,633	100.0%
割合	11.5%	0.8%	71.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.2%	12.2%	100.0%	

表18はニュース本数を、表19はニュース時間を単位として示したものである。4つのコードに注目すると、いずれの表においても、「a 感染拡大」に分類されたニュースがもっとも多く、ニュース本数で50.6%、ニュース時間で64.1%がそれに該当していた。「b 感染対策」がそれに次ぎ、ニュース本数とニュース時間のいずれでも、その2割強がそれに該当していた。

分野に注目すると、先述のように該当するニュースの報道量をもっとも多かった「300 社会」の分野において、その半数以上が「a 感染拡大」に関するニュースであったことがわかる。ニュース本数では同分野の合計167本のニュースのうち94本、その56.3%が該当していた。また、ニュース時間では同分野の合計59,547秒（16時間32分27秒）のニュースのうち、42,347秒（11時間45分47秒）、実にその71.1%が該当していた。

また、「100 政治」の分野においてはニュース本数では「b 感染対策」がもっとも多く、ニュース時間では「a 感染拡大」がもっとも多かった。感染対策の主体は行政であることが、こうした結果につながっているものと思われる。ちなみに、「900 スポーツ」の分野はニュース本数では3番目、ニュース時間では2番目の報道量を示した。以上の結果は、五輪の開催期間、日本のニュース番組が新型コロナに関して「a 感染拡大」を中心に報道していたことを示している。

6 可視化されたもの／不可視化されたもの

本章では、第4章および第5章の分析で明らかになった五輪開催期間の報道傾向から、「可視化されたもの」、そして「不可視化されたもの」について考察する。

6.1 可視化されたもの——何が報道されたのか

五輪開催期間において、顕著な傾向を示したのは「ニュースの発生地」および「五輪に関するニュース」の報道量であった。そこでそれらに焦点を絞り、過去の五輪開催期間の分析結果との比較を通してそれらのニュース価値について考察する。

国内中心のニュース

表20および表21は、過去3回の夏季五輪（以後「五輪」）および東京五輪の開催期間におけるニュースの発生の地の報道量を、ニュース本数とニュース時間の観点から示したものである。⁽¹¹⁾

表20 各五輪の開催期間における主たるニュースの発生地（ニュース本数）

コード	北京五輪		ロンドン五輪		リオ五輪		東京五輪	
	本数	割合	本数	割合	本数	割合	本数	割合
1 自国	940	56.7%	871	63.5%	998	62.2%	1,099	87.2%
2 開催国	483	29.1%	373	27.2%	436	27.2%		
3 アジア	49	3.0%	50	3.6%	65	4.0%	30	1.9%
4 北米	84	5.1%	53	3.9%	52	3.2%	67	4.2%
5 中東	27	1.6%	10	0.7%	10	0.6%	16	1.0%
6 欧州	68	4.1%	9	0.7%	35	2.2%	43	2.7%
7 中南米	3	0.2%	3	0.2%	2	0.1%	2	0.1%
8 アフリカ	2	0.1%	1	0.1%	6	0.4%	1	0.1%
9 大洋州	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%
10 その他	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	3	0.2%
合計	1,657	100.0%	1,372	100.0%	1,605	100.0%	1,261	97.2%

表21 各五輪の開催期間における主たるニュースの発生地（ニュース時間）

コード	北京五輪		ロンドン五輪		リオ五輪		東京五輪	
	時間	割合	時間	割合	時間	割合	時間	割合
1 自国	128,135	48.1%	132,081	58.8%	146,895	60.2%	216,532	93.3%
2 開催国	102,154	38.3%	74,381	33.1%	78,883	32.3%		
3 アジア	5,500	2.1%	6,967	3.1%	5,326	2.2%	3,036	1.3%
4 北米	10,489	3.9%	8,476	3.8%	4,798	2.0%	6,202	2.7%
5 中東	7,760	2.9%	1,072	0.5%	926	0.4%	1,658	0.7%
6 欧州	11,482	4.3%	819	0.4%	5,471	2.2%	4,212	1.8%
7 中南米	513	0.2%	161	0.1%	152	0.1%	97	0.0%
8 アフリカ	340	0.1%	236	0.1%	1,529	0.6%	48	0.0%
9 大洋州	0	0.0%	258	0.1%	43	0.0%	0	0.0%
10 その他	28	0.0%	29	0.0%	0	0.0%	399	0.2%
合計	266,401	100.0%	224,480	100.0%	244,023	100.0%	232,184	100.0%

五輪によって、またはニュース本数とニュース時間で多少の違いはあるものの、「1 自国」の報道量ももっとも多く、それに「2 開催国」が次ぎ、「4 北米」ないし「6 欧州」が3番目となる傾向がみられる。こうした傾向は、五輪開催期間の日本のニュース番組におけるニュースの発生地に対するニュース価値の順位として理解できる。

興味深いのは、東京五輪における「1 自国」の報道量である。東京五輪においては当然、「1 自国」と「2 開催国」は同一である。そして、その報道量の割合は、過去3回の五輪における「1 自国」と「2 開催国」の合計値と近似値を示している。これらのデータは、五輪開催期間のニュース番組における「1 自国」と「2 開催国」を合わせた報道量の割合は——「1 自国」が「2 開催国」を兼ねていた場合でも——同様の傾向となることを示唆している。

開催国への関心と五輪に関するニュース

表22および表23は、過去3回の五輪および東京五輪の開催期間における「五輪に関するニュース」の報道量を、ニュース本数とニュース時間の観点から示したものである。⁽¹²⁾

表22 各五輪の開催期間における五輪に関するニュース（ニュース本数）

コード	北京五輪		ロンドン五輪		リオ五輪		東京五輪	
	本数	割合	本数	割合	本数	割合	本数	割合
五輪関係	575	34.7%	444	32.4%	525	32.7%	511	40.5%
五輪以外	1,082	65.3%	928	67.6%	1,080	67.3%	750	59.5%
合計	1,657	100.0%	1,372	100.0%	1,605	100.0%	1,261	100.0%

表23 各五輪の開催期間における五輪に関するニュース（ニュース時間）

コード	北京五輪		ロンドン五輪		リオ五輪		東京五輪	
	時間	割合	時間	割合	時間	割合	時間	割合
五輪関係	118,874	44.6%	89,999	40.1%	95,831	39.3%	107,369	46.2%
五輪以外	147,527	55.4%	134,481	59.9%	148,192	60.7%	124,815	53.8%
合計	266,401	100.0%	224,480	100.0%	244,023	100.0%	232,184	100.0%

いずれの五輪においても、五輪に関するニュースが大きなウェイトを占めていたことがわかる。その報道量はニュース本数であればすべての五輪において全体の3割以上を占めており（東京五輪に至っては4割）、ニュース時間であれば全体の4割前後（東京五輪に至っては5割弱）を占めていた。ここで各五輪の報道量を比較すると、五輪に関するニュースが占める割合は東京五輪がもっとも多く、それに北京五輪がそれに次ぎ、ロンドン五輪とリオ五輪はほぼ同率となっていた。

過去3回の五輪開催期間における開催国報道を分析した中ほか（2020）によると、開催国に関する報道は「五輪」に関するニュースを選択するかたちで機能し、それ以外の分野のニュースを選択する方向には機能しなかった。換言するなら、少なくとも五輪の開催期間において、開催国に対する関心を高める方向では機能しなかった。

これらの結果が示唆するのは、ニュース番組の開催国に対する関心の違いが、報道量に占める五輪のニュースの割合に影響を与えている可能性である。そして、その関心の違いに影響を与えるのは、開催国の重要度である。過去3回の五輪の開催国を比較したとき、中国が日本にとって政治的、経済的にもっとも重要な国家であることは言うまでもない。そうした関心の違いが、各五輪の開催期間の報道量に占める五輪に関するニュースの割合に影響を与えている。したがって、自国であるがゆえに開催国に対する関心をもっとも高くなる東京五輪において、報道量に占める五輪関係のニュースの割合が過去3回の五輪よりも高い割合を示したのは、自明であったといえよう。

6.2 不可視化されたもの——何が報道されなかったのか

本来、不可視化されたものは当然、目にすることができない。しかし、可視化されたものを分析することから、それを類推することはできる。本節ではそのような観点のもと、不可視化されたものについて、国内／国外のニュースと五輪に関するネガティブなニュースに焦点を絞り考察する。

国外のニュースの割合の減少

前節では、東京五輪の開催期間における主たるニュースの発生地の記事量における開催国——日本の占める割合が、ニュース本数で87.2%、そしてニュース時間で93.3%に達したことを述べた。このことは、それ以外、すなわち国外のニュースの記事量が、本数、時間ともに全体の1割前後に過ぎなかったことを意味する。東京五輪の開催期間、ニュース番組は国内向けのニュースに終始していた。

東京五輪を除く五輪の開催国を発生地とするニュースは、形式上は国外のニュースに含めることができる。しかしながら、中（2021）が指摘するように、そのほとんどは五輪に関するニュースである。したがって、表20、表21で示したように「1 自国」と「2 開催国」を合わせ、それ以外を国外のニュースとみなすならば、いずれの五輪においてもそれが占める割合は1割前後だったことになる。

これらの結果が示唆するのは、五輪開催期間の日本のニュース番組が五輪報道に偏ったことで、相対的に国外の出来事に対するニュース価値が低下した可能性である。その検証のためには、五輪開催以外の期間におけるテレビニュースを対象として本研究と同様の分析をする必要があるだろう。

絞られた国内ニュース

東京五輪の開催期間における国内を発生地とするニュースの分野については、すでに表12および表13で示した。ここで視点を変えて、「五輪関係」および「新型コロナに関する言及・発言」のあったニュースが、国内ニュースの占める割合について考えてみたい。

表24および表25は、「五輪関係」および「新型コロナに関する言及・発言」のあったニュースほかのデータをまとめたものである。その際、国内を発生地とするニュースを「a 五輪関係のニュース」、「b 五輪関係のニュース（新型コロナに関する言及・発言あり）」、「c 新型コロナに関する言及・発言のあったニュース」、「d 歳時／気候に関するニュース」、「e それ以外のニュース」の5つのコードで分類した。なお、「d 歳時／気候に関するニュース」は、ニュースの分野として3番目に報道量が多かった「800 歳時／気候」から、a、b、cのコードのニュースを除いたものである。

表24 国内を発生地とする「五輪関係」および「新型コロナに関する言及・発言」のあったニュース（ニュース本数）

コード	本数	割合	a+b+c+d	a+b+c
a 五輪関係のニュース	425	38.7%	72.9%	60.2%
b 五輪関係のニュース（新型コロナに関する言及・発言あり）	61	5.6%		
c 新型コロナに関する言及・発言のあったニュース	176	16.0%		
d 歳時／気候に関するニュース	139	12.6%	27.1%	39.8%
e それ以外のニュース	298	27.1%		
合計	1,099	100.0%	100.0%	100.0%

表25 国内を発生地とする「五輪関係」および「新型コロナに関する言及・発言」のあったニュース（ニュース時間）

コード	本数	割合	a+b+c+d	a+b+c
a 五輪に関するニュース	79,232	36.6%	60.7%	51.0%
b 五輪に関するニュース（新型コロナに関する言及・発言あり）	26,039	12.0%		
c 新型コロナに関する言及・発言のあったニュース	5,087	2.3%		
d 歳時/気候に関するニュース	20,994	9.7%	39.3%	49.0%
e それ以外のニュース	85,180	39.3%		
合計	216,532	100.0%	100.0%	100.0%

以上のように、国内を発生地とするニュースの報道量に占める「五輪関係」および「新型コロナに関する言及・発言」の割合は、ニュース本数で60.2%、ニュース時間で51.0%に達していたことがわかる。これは見方を変えれば、「五輪に関係しない」、「新型コロナに関する言及・発言がない」ニュースの占める割合は、ニュース本数で39.8%、ニュース時間で49.0%に過ぎなかったということである。

これらの結果が示すのは、五輪開催期間の日本のニュース番組において国内向けのニュースは確かに高い割合を示したが、その内訳は「五輪関係」および「新型コロナに関する言及・発言」が大きな割合を占めており、それ以外のニュースの占める割合は多くないということだ。さらに、複数の台風が発生した影響で「d 歳時/気候に関するニュース」の報道量がそれなりの割合を占めたことを考慮すると、「e それ以外のニュース」の占める割合はニュース本数で27.1%、ニュース時間で39.3%とさらに低くなる。

したがって、五輪開催期間に私たちが触れることができた「e それ以外のニュース」に該当する国内ニュースの報道量は、実際にはかなり絞られていたといえる。

五輪に関するネガティブなニュースの周縁化

先述のように、「史上、最も不人気なオリンピック」とみなされた東京五輪は、その開催に抗議活動や反対デモが相次いだ。また、開催主体側に対する批判が相次いだ。それら、五輪に対するネガティブなニュースがその開催期間にどのように報道されていたのかを確認すると、タイトルテロップおよびサブタイトルテロップを確認した限りでは、それらがほとんど報道されていなかったことがわかる。

本研究は、五輪の開催期間およびその前後4日間、具体的には2021年7月19日から8月12日までの25日間を分析対象期間としている。五輪に対する抗議活動や反対デモは、開催前のみならず開催中も行われており、それらの活動はSNSで大きな存在感を見せていた。⁽¹³⁾しかしながら、分析対象期間にそれらが本研究の対象となったニュース番組において報道されることはまったくなかった。このことは、五輪というイベントに対するニュース番組の姿勢を象徴している。

同様に、「2.2 五輪開催をめぐる問題」で取り上げた招致をめぐる贈賄疑惑、大会組織委の会長による女性蔑視発言、そして開閉会式の総合統括担当者の女性タレントの容姿侮辱のいずれもが、ニュースになることは一度もなかった。分析対象期間の7月19日に報じられた開会式楽曲制作者による過去のいじめ自慢は、同日から21日にかけてはニュースとなった。しかし、それ以降は報道されなかった。また、7月21日に明るみに出た開閉会式のショーディレクターに関するニュースも、翌22日にショーディレクターが大会組織委によって解任されると同日以降は報道されなかった。

すなわち、上述のすべての問題は、少なくとも五輪が開催された7月23日から8月8日の間はニュースとして報道されなかった。このことは、同期間における日本のニュース番組が、五輪に関するネガティブなニュースを極力回避した——もしくは、ニュース価値を与えなかったことを意味する。

以上のような現象は、東京五輪に限ったことではない。過去の五輪でも、類似した現象——開催国に関するネガティブなニュースの周縁化が生じたことが指摘されている。北京五輪、ロンドン五輪、そしてリオ五輪の開催前に報道されていた開催国に関するネガティブなニュースが開催期間になると報道されなくなる現象を考察した中ほか（2020）は、ガルトゥングとルーゲが仮定した国際ニュースにおいて当事国以外のニュース機関によってニュースが取り上げられる場合に機能する外的な4つのニュース要因のうち（Galtung and Ruge 1965）、「ネガティブな結果を招いた出来事ほど、ニュースとして取り上げられる可能性が高い」に対して、それが一時的にせよ五輪の開催によって無力化される——祝祭としての五輪の開催が、開催国に関するネガティブなニュースを周縁化するという仮説を示した。

東京五輪は国際ニュースではなく、また当事国のニュースであるが故に上記の仮説はそのまま適用することはできない。しかし、少なくとも五輪に関するネガティブなニュースの周縁化が確認されたことで、そして過去3回の五輪開催国に関するニュースのほとんどは五輪に関するニュースであることから、仮説を発展させ「五輪開催国で発生する五輪に関するネガティブなニュースは、五輪開催期間においては一時的にせよ周縁化される」と修正して示すことはできよう。

7 おわりに

2021年6月9日の国会における菅首相（当時）の答弁を聞いて、啞然とした人は少なくなかったのではないだろうか。党首討論で野党党首からコロナ禍に五輪開催を強行する意義を問われた首相は、自身が高校生の頃に経験した1964年の東京五輪の輝かしい思い出と記憶をとうとうと話し続けた。質問とは無関係と思える自分語りに、野党席からは野次が飛んだ。確かに、首相の答弁はその内容だけをみれば質疑応答を成立させない頓珍漢なものであった。しかし、それは言外の意味を含むものではなかったか。

現在では輝かしい出来事として記憶されている1964年の東京五輪であるが、その開催前には批判的な声や反対意見も少なくなかった。実際、世論調査では1962年5月まで五輪が失敗に終わると思う人の割合は成功すると思う人の割合を上回っていた。また、五輪直前まで集団赤痢やコレラが相次いで発生するなど、現在と対比できるような現象も発生していた。しかしながら、閉幕直後の世論調査において東京五輪が成功したかと思う人の割合は、失敗したと思う人の割合を圧倒したのである（NHK 放送世論調査所 1967：31）。

したがって、かつての国民世論の変化を念頭に置いているとすれば、首相の答弁にも納得がいく。すなわち、「開催前にはいろいろと批判はあるだろうが、五輪を開催してしまえば、国民世論は好意的に変化する」との意を含ませていたと思われるのである。吉見俊哉は「こと1964年の東京五輪に関する限り、新聞とテレビを総動員した五輪成功に向けてのキャンペーンはかなりの効果を上げた」と推測できると指摘した（吉見2020：21-22）。2020年の東京五輪の開催前、政府がその再現を期待していたことは想像に難くない。そして実際、五輪開催に対する評価は劇的に改善した。

その変化に大きく寄与したと考えられるのが、テレビをはじめとするメディアである。本研究でも指摘したように、五輪開催期間のテレビニュースは国内向けの報道に、そして五輪の報道に終始した。五輪競技が原則として無観客で行われたこともあり、その報道が、オーディエンスに与えた影響は決して少なくはなかったと考えられる。

テレビが五輪中心の報道を続けた理由として、開催国のメディアとしてそれを盛り上げようとする熱意があったことは疑わない。しかし同時に、その背景に彼らが商業的なメリットを五輪に求めていたことを忘れてはならないだろう。民放キー局が新聞と系列関係にあることは知られているが、2020年の東京五輪において全国紙のすべてが何らかの五輪のスポンサーとなっていた⁽¹⁴⁾。また、先んじて購入した巨額の放映権料の元をとる必要もあった。マス・メディアにとって五輪は単なる世界的イベントではなく、自らが直接関わるコンテンツでもあった。

もっとも、テレビによる五輪報道が本当にオーディエンスに影響を与えることができるのかについて、厳密に実証したデータは多くない。たとえば、前述した吉見の指摘では、テレビの普及率の変化と当時の五輪開催に対する世論の変化を比較しながら1964年の東京五輪におけるマス・メディアによるキャンペーンの成功に言及しているが、その相関については推論的になっている。メディア研究の分野において五輪報道の内容分析とオーディエンス・リサーチは未だリンクも限定的であり、本研究も報道傾向が世論の変化に与える影響について推論するためのデータを提供することはできたものの、その相関についての分析まで手を伸ばすことはできなかった。今後の課題である。

2020年の東京五輪は、どのような記憶として将来に残されるのだろうか。先例としての半世紀前の五輪を思い起こせば、それが成功譚として——コロナ禍という世界的な危機的状況で日本国民が一致団結することで実現した五輪という輝かしい記憶として再構築されることは、ほぼ間違いのないように思われる。言わば、東京五輪の「神話化」である。それに先立ち、阿部（2018）や吉見（2020；2021）は、1964年の東京五輪を「再神話化」する動きがあったことを指摘している。それは、2020年の東京五輪を神話化する準備でもあった。

実際、神話化の過程を象徴するような出来事が起きている。2021年12月26日、NHKのBS番組でドキュメンタリー番組『河瀬直美が見つめた東京五輪』が放送された⁽¹⁶⁾。河瀬が総監督を務める東京五輪の公式映画の制作過程を追った番組であったが、あるシーンが後に問題視された。それは「五輪反対デモに参加しているという男性」に対するインタビューのシーンである。男性は「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」と紹介され、「デモは全部上の人がやるから」などと発言していた。男性の顔にはボカシが入り、氏名は明らかにされなかった。

インタビューは五輪反対デモの正当性が疑われるような構成で、その放送内容の真偽を問う声が視聴者から相次いだ。その声を受けてNHKは事実関係を調査した結果、この男性が五輪反対デモに参加していたことを確認できなかったことを2022年1月9日に発表し、同日におわびの放送を行った。都合の悪い「記憶」を「不可視化」、もしくは書き換えることでそれを別の「記憶」へと、神話へと「可視化」しようとする修正力の一例として、この出来事を捉えることもできるだろう。

もっとも、実際にそうした記憶の修正が成功するかどうかは、現時点では不明である。五輪を記憶するメディアが限られていた1964年の場合とは異なり、現在はインターネットが存在する。インターネット上の記憶は、従来のようなマス・メディアによる再構築の影響を受けず、編集されぬままネットワークに存在し続ける。それらはマス・メディアの提示する神話に対し、そのアンチテー

ぜとして影響を及ぼすかもしれない。

半世紀後、2020年に開催された東京五輪はどのような記憶として語られているのか。それを筆者が確認することはおそらくはできないが、興味深いことである。

注

- (1) 藤竹の指摘は、NHK 放送世論調査所が1967年に刊行した『東京オリンピック』に収録されている。同書において藤竹は著者としての記載はないが、「分析・解釈」を担当している旨の説明がある（NHK 放送世論調査所 1967：i）。
- (2) ビデオリサーチ社の東京五輪に関する視聴率のデータから（2022年11月1日取得，https://www.videor.co.jp/tvrating/past_tvrating/sport/olympic-summer/）。
- (3) NHK 放送文化研究所の「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（第7回）単純集計結果」から（2022年11月21日取得，https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20211213_2.pdf）。
- (4) K・クリッペンドルフは、内容分析について「データをもとにそこから（それが組み込まれた）文脈に対して再現可能で（replicable）かつ妥当な（valid）推論を行うための一つの調査技法である」と定義している（クリッペンドルフ 1980=1989：21）。
- (5) NHK WEB 特集「かつての“熱狂”はなくても～無観客のオリンピックが示す価値」（2022年11月1日取得，<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210730/k10013167631000.html>）。
- (6) 例えば、『ワシントン・ポスト』による2021年7月22日の記事「Firing over Holocaust joke latest scandal exposing Japan's elite, critics say」（2022年11月1日取得，<https://www.washingtonpost.com/sports/olympics/2021/07/22/kentaro-kobayashi-fired-tokyo-olympics-opening-ceremonies/>）など。
- (7) 2015年に刊行された『マス・コミュニケーション研究』No.86における「特集『東京オリンピックの80年史』とメディア——3.11以降の現代を逆照射する」、阿部（2018）、吉見（2020）などを参照。
- (8) ニュース時間は、ニュースの終了時刻から開始時刻および「ニュース内コマーシャル」の時間を引くことで計測したものである。一般に民間放送局ではニュース番組内でコマーシャルが放送される。それらのコマーシャルの多くは、ニュースとニュースの間に放送される。しかし、ときとして1本のニュースの途中でコマーシャルが入り、コマーシャル終了後に続きのニュースが放送されることがある。この場合のコマーシャルを、本研究では「ニュース内コマーシャル」と呼んでいる。
- (9) 本稿で用いる割合（%）を示す数値は、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため、内訳割合の合計と内訳合計が総数に占める割合が一致しない場合がある。また、秒数の表記にあたり、小数点第1位以下を四捨五入している。
- (10) 日本特有の現象として、五輪開催の時期と台風の時期が重なりやすいことがある。今回の五輪では、その開催期間に台風6号、7号、8号、9号、10号が到来した。とりわけ、台風8号から10号は短期間に連続して到来したため、それに対する警戒を呼びかける報道が多くなった。日本では近年、台風による甚大な被害が相次いで発生している。そのために、五輪開催期間であってもその報道にはある程度時間が割かれたことが、この結果につながったものと考えられる。
- (11) 北京五輪、ロンドン五輪、リオ五輪のデータは、中（2021）で提示されたデータをもとにしている。
- (12) 注11に同じ。
- (13) 防災テックベンチャーの株式会社 Spectee は、競技が開始された2021年7月21日から東京五輪が閉幕す

るまで期間、危機関連事象として配信された SNS 投稿579件中200件（34.5%）が、五輪反対デモに関する投稿であったことを指摘している。駅前で行われたデモで密集が発生し、警備員と揉み合いになるなど大きな混乱が発生したことがその理由であった（2022年11月1日取得，https://spectee.co.jp/report/what_happened_in_tokyo2020/）。

- (14) 東京五輪のスポンサーは、ワールドワイドオリンピックパートナーを頂点として、オリンピックゴールドパートナー、オリンピックオフィシャルパートナー、オリンピックオフィシャルサポーターの4つにランク付けされる。全国紙のうち、『読売新聞』、『朝日新聞』、『日本経済新聞』、『毎日新聞』はオフィシャルパートナー、『産経新聞』はオフィシャルサポーターであった（2021年6月15日取得，<https://olympics.com/tokyo-2020/ja/organising-committee/marketing/sponsors/>）。
- (15) 東京五輪の放映権は、NHK と民放各局が共同でジャパン・コンソーシアム（JC）を結成し、2014年の時点で平昌五輪と合わせて660億円で IOC から購入していた（『朝日新聞』2021.7.28）。
- (16) 同番組はNHK 大阪放送局の企画制作で、2021年12月26日夜、BS 番組の「BS21スペシャル」枠で放送された。インタビューを担当したのは、公式映画の撮影を担う映画ディレクターであった。

参考文献

- 阿部潔（2018）『『2020』から『1964』へ——東京オリンピックをめぐる〈希望〉の現在』小路田泰直ほか編『〈ニッポン〉のオリンピック——日本はオリンピズムとどう向き合ってきたのか』青弓社
- Dayan, D., and Elihu K. (1992=1996) *Media events: the live broadcasting of history*, Harvard University Press. (浅見克彦訳『メディア・イベント——歴史をつくるメディア・セレモニー』青弓社)
- Duncan, M. C. and Michael A. M. (1998) “The media image of sport and gender,” Lawrence A. W. ed., *MediaSport*, New York: Routledge.
- Galtung, J. and Ruge, H. (1965) “The Structure of Foreign News: the presentation of the Congo, Cuba and Cyprus Crises in Four Norwegian Newspapers,” *Journal of Peace Research*, vol.1.
- 藤竹暁（1985）『テレビメディアの社会力——マジックボックスを解読する』有斐閣選書
- 深澤弘樹（2022）「コロナ禍の東京五輪はいかに語られたか——テレビニュースのキャスターコメント分析から」『駒澤社会学研究』第58号
- IOC (2016) IOC GLOBAL BROADCAST AND AUDIENCE REPORT Olympic Games Rio 2016. (Retrieved June 21, 2021, https://stillmed.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/Games/Summer-Games/Games-Rio-2016-Olympic-Games/Media-Guide-for-Rio-2016/Global-Broadcast-and-Audience-Report-Rio-2016.pdf#_ga=2.209430802.1805681646.1584709093-1385879318.1584709093)
- 上瀬由美子（2007）「アテネ・オリンピックにみる外国関連報道——テレビニュース番組の内容分析から」『メディア・コミュニケーション』No.57
- 上瀬由美子・萩原滋・李光鎬（2010）「北京オリンピック視聴と中国・中国人イメージの変化——大学生のパネル調査分析から」『メディア・コミュニケーション』No.60
- 小玉美意子・吉田文彦・小田原敏・音好宏・鈴木弘貴・金山智子・イシ アンジェロ・中正樹・日吉昭彦・黄 允一・沈成恩・小林直美（2009）「特集 北京オリンピック報道——テレビニュースは何を伝え、視聴者の対中国意識はどう変化したか（中間報告）」『武蔵大学総合研究所紀要』第18号
- Krippendorff, K. (1980=1989) *Content Analysis: An Introduction to Its Methodology*, Beverly Hills: SAGE

- Publications. (三上俊治・橋元良・椎野信雄訳『メッセージ分析の技法——「内容分析」への招待』勁草書房)
- 向田久美子・坂元章・村田光二・高木栄作 (2001) 「アトランタ・オリンピックと外国イメージの変化」『社会心理学研究』第16巻
- 村田光二・坂元章・高木栄作 (1993) 「バルセロナ・オリンピックによる外国人イメージの変化 (1)」日本社会心理学会大34回大会発表論文集
- 中正樹 (2009) 「北京オリンピック開催期間におけるテレビニュースの内容分析 (1) ～ニュース内容の量的分析～」『武蔵大学総合研究所紀要』第18号
- 中正樹・日吉昭彦・小林直美 (2015) 「ロンドンオリンピック開催期間における日本のテレビニュース報道に関する内容分析」『ソシオロジスト』第17巻第1号
- 中正樹 (2019) 「二つのオリンピック開催期間における日本のテレビニュースの報道傾向の変化に関する考察——北京オリンピックとロンドンオリンピックの開催期間におけるテレビニュースの内容分析の結果の比較から」『静岡大学情報学研究』第24巻
- 中正樹・日吉昭彦・小林直美 (2020) 「五輪開催期間におけるニュース番組の開催国報道——リオ五輪を事例として」『ジャーナリズム&メディア』第15号
- 中正樹 (2021) 「五輪開催期間における日本のニュース番組の報道傾向——北京五輪・ロンドン五輪・リオ五輪報道の比較から」『政経研究』第58巻第3・4号
- NHK 放送世論調査所 (1967) 『東京オリンピック』NHK 放送世論調査所
- 大竹晶子・高橋浩一郎・七沢潔・濱田孝宏・原由美子 (2022) 「新型コロナ報道は東京オリンピック・パラリンピックにどのように影響されたか？」『放送研究と調査』2022年3月号
- Real, M. (1989) *Super Media: A Cultural Studies Approach*, Newbury Park: Sage Publications.
- Roche, M. (2000) *Mega-Events and Modernity: Olympics and Expos in the Growth of Global Culture*, London: Routledge.
- Rothenbuhler, E. W. (1988) “The Living Room Celebration of the Olympic Games,” *Journal of Communication*, 38 (4).
- 佐久間勲・日吉昭彦 (2017) 「ロンドン・オリンピック大会と国民イメージの変化」『社会情報学』第6巻1号
- 高木栄作・坂元章 (1991) 「ソウル・オリンピックによる外国イメージの変化——大学生のパネル調査」『社会心理学研究』第6巻
- Tuggle, C. A., Suzanne H., and Dana S. R. (2002) “A Descriptive Analysis of NBC’s Coverage of the 2000 Summer Olympics”, *Mass Communication and Society*, 5 (3).
- 上杉慎一・東山一郎 (2022) 「コロナ禍の五輪 ニュースはどう伝えたか」『放送研究と調査』2022年2月号
- 横山滋 (2007) 「トリノ・オリンピック報道における外国関連情報と中立性——『ニュース10』『ニュース23』『報道ステーション』の場合」『メディア・コミュニケーション』No.57
- 読売新聞取材班編 (2022) 『東京2020オリンピック・パラリンピック』読売新聞社
- 吉見俊哉 (2020) 『五輪と戦後——上演としての東京オリンピック』河出書房新社
- 吉見俊哉編 (2021) 『検証 コロナと五輪——変われぬ日本の失敗連鎖』河出書房新社

本研究は JSPS 科研費 JP19K11518 の助成を受けたものである。

